

事業番号	02 07 05	事業改善シート(28年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	移住・交流推進事業費				担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト	6-2-1「誇りある暮らしの実現」、7-3-0「活動人口増加」、5-2-4「雇用・社会参加促進プロジェクト」、1-3-5「次世代産業創出」			課・局・室	地域振興課楽園信州・移住推進室		
	施策の総合的展開	2-1魅力ある地域の創造と発信、5移住・交流の推進、1-6職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり、2雇用の促進			E-mail	juu@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造 2 若者のライフデザインの希望実現 6 大都市・海外との未来志向の連携			実施期間	H15 ~		
	施策展開	2-(1)多様な人材の定着(ア)相談から定着までの一貫支援 (イ)多様なライフスタイルの展開 4-(1)確かな暮らしを支える地域構造の構築(イ)既存資産のマネジメント強化						

1 事業の概要

目指す姿	○大都市からの移住、二地域居住を促進し、移住・交流人口の拡大を図ることで、地域活力を創出するとともに、人口の社会増を目指す。 ○ターン就職を促進し、県内企業の人材確保を図ることで、地域の活性化に資することを目指す。 【目標】 行政サポートによる移住者、Iターン就職者：396人(H22実績) ⇒ 763人(H26実績) ⇒ 1,000人(H29目標)		
現状(予算編成時)	○長野県は「移住したい県No.1」(「①田舎暮らしの本」読者アンケート9年連続 ②総務省(移住・交流情報ガーデン来場者アンケート) ③JOIN((一社)移住・交流推進機構ネットワーク) ○移住定住に取り組む市町村・民間団体は増加(「市町村の受入体制は長野県が一番」(ふるさと帰郷支援センター代表理事)) ○30歳以下、特に女性の大幅な社会減(20~30歳 男性△561 女性△1,307、10~20歳 男性△866 女性△695) ○「長野県移住・交流推進戦略(H24.3.16)」に基づき、三大都市圏へ相談窓口を開設、官民協働の「田舎暮らし楽園信州」推進協議会が移住セミナーを開催、移住専門誌等で情報発信。 ○楽園信州空き家バンク開設、専任相談員配置(東京、名古屋、大阪)により情報提供及び相談体制を強化。 ○田舎暮らし楽園信州協議会を機能強化し、ターゲットを絞り込んだ戦略的な施策展開が必要。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 広域自治体である県が、市町村、民間団体との役割分担のもと、連携して実施することが効果的な事業である。	
	県民との協働による実施:	実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	人口の社会増を目指す。 行政サポートによる移住者数 (H28目標900人、うちIターン就職者数75人) ⇒H29目標1,000人 等 根拠:長野県移住交流推進戦略、信州創生戦略、しあわせ信州創造プラン(Iターン就職者数は長野労働局との協議により毎年度設定)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績			
			(当初)	(決算)	H29(当初)	
	ライフスタイルデザイン国際会議の開催	委託	21世紀にふさわしい真の豊かさを実感できるライフスタイルを信州から発信するため、国内外の豊かなライフスタイルについて議論する国際会議を開催し、信州のイメージアップとブランド力の向上等を図る。	0	15,237	0
	「信州で働くフェア」開催事業	直接	就農・就林、起業・創業等、長野県でできる仕事の情報を一体的に発信するフェアを首都圏で開催	0	0	3,294
	中央日本四県共同イベント	負担金	首都圏からの近接性という共通の地理的条件での連携に加え、4県が提供可能なライフスタイルの魅力のアピールすることで、首都圏からの移住・二地域居住の促進を図る	0	602	549
	いいね!地方の暮らしフェア	負担金	国での「そうだ、地方に暮らしよう」国民会議の立ち上げに呼応し、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」13県が合同でイベントを開催し、若い世代に地方暮らしの魅力を伝える	0	5,084	3,000
	しあわせ信州なでしこ移住カフェ開催事業	委託	首都圏在住の20~40代の子育て世代の女性向け、子育て環境をはじめとした信州暮らしの魅力を発信するため、移住専門誌と連携した移住セミナー及び体験ツアーを開催	4,140	3,482	0
信州暮らし提案書によるPR	委託	若い世代のU・Iターンの促進を図るため、都会での暮らしと比較し長野県で生活した場合の暮らしの魅力をまとめて提示するパンフレットを作成	0	4,671	0	
楽園信州移住相談センター運営事業	直接	三大都市圏の移住相談窓口に専任の相談員を配置するとともに、県内広域単位での移住相談窓口の立ち上げを支援	0	14,050	17,571	
信州暮らし案内人の配置	直接	長野県への移住に係る相談や総合的な窓口として県庁に信州暮らし案内人を配置	3,210	3,173	3,280	
ふるさと帰郷支援センターとの連携事業	委託	【東京】へ資料ブース設置、相談員配置、専用相談スペース設置 【大阪】へ資料ブース設置、出張相談の実施	14,279	17,627	20,447	
Iターン促進事業	委託	Iターン登録(人材登録)の運用、Iターン信州(HP)の運用。就業相談、転職セミナー、個別面談の実施	8,939	7,835	10,251	
「移住コンシェルジュ」の登録	直接	移住者等と地域住民をつなぐ団体(市町村移住担当窓口等)を「移住コンシェルジュ」として登録・紹介し、移住者等の不安解消と地域への溶け込みを支援	130	116	126	
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会における官民連携の取組	負担金	市町村と連携したセミナー、アカデミーの開催、応援企業等受入れ体制の充実、移住ポータルサイトによる情報発信等	5,120	20,435	4,568	
		合計	35,818	92,312	63,086	

事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越	30,767	67,139		項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	8,238	35,818	63,086				目標	成果	達成状況	
		補正予算	81,585	5,139								
		合計(A)	120,590	108,096	63,086							
	Aの財源	一般財源	2,439	78,754	63,034	行政サポートによる移住者数(人)	763	927	900	1,074	達成	1,000
		県債				Iターン就職者数(人)	68	88	75	99	達成	80
		国庫支出金	114,852	29,331		移住者数(人)	2,000	1,386	2,300	2,084	未達成	2,450
		その他	3,299	11	52	移住相談件数(件)	6,572	7,547	7,558	7,952	達成	8,051
		決算額(B)	60,873	92,312		楽園信州空き家バンク物件登録件数(件)	0	420	600	1,337	達成	650
概算職員数(人)		3.00	5.00	4.70	週末信州人等登録者数(人)	0	0	50	13	未達成	100	
概算人件費	24,828	39,570	37,196									
概算事業費(B(A)+C)	85,701	131,882	100,282									

目標に対する成果の状況	行政サポート数による移住者数及びIターン就職者数については市町村や労働局などの関係機関と一体的な事業推進を行い、目標を上回る成果を得ることができた。移住者相談件数についても、三大都市圏を中心に相談体制を充実させ、相談体制を構築したことから目標を上回った。楽園信州空き家バンク物件登録件数は、市町村の活用が進み、目標を大きく上回る結果となった。移住者数はやや目標を下回ったが、目標の8割を超え、概ね順調となった。週末信州人等登録者数は平成28年10月の制度創設ということ、制度の周知が不十分だったこともあり目標を下回る結果となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 民間事業者、市町村との連携を一層強化し、情報発信・相談体制の充実や移住及び地域への定着に向けた支援体制づくりに取り組む。
--------------------	---